

平成21年度地域保健総合推進事業
発表会抄録

平成22年3月4日（木）

都市センターホテル コスモスホール

地域連携クリティカルパスの普及・推進に関する研究

分担事業者 岸本 益実（広島県北部保健所長）

【普及・推進グループ】岸本 益実（広島県北部保健所長）、澁谷 いづみ（愛知県半田保健所長）、山中 朋子（青森県弘前保健所長）、嶋村 清志（滋賀県甲賀保健所長）、恵上 博文（山口県宇部環境保健所長）、後藤 宙人（船橋市保健所保健予防課課長補佐）、大江 浩（富山県健康増進センター所長）、種田 憲一郎（国立保健医療科学院安全科学室長）、後藤 光世（国際医療福祉大学大学院）、佐藤 靖郎（済生会若草病院副診療部長 兼 外科部長）、田城 孝雄（順天堂大学医学部公衆衛生学講座準教授）

【脳卒中地域連携パスグループ】高橋 洋一（富山市保健所長）、飯野三恵子（同健康課長）、瀧波 賢治（同保健予防課長）

【循環型地域連携パスグループ】久保 秀一（千葉県安房健康福祉センター長）、宮川 準（安房医師会会長）、亀田 信介（亀田総合病院院長）、上村 公平（安房地域医療センター長）、羽田 明（千葉大学大学院教授）

【要旨】地域連携クリティカルパスの普及・推進を図るため、先進的に取り組まれている地域への3年間の現地調査及び医療機能情報提供制度の実施状況調査を行い、普及・推進方策の骨子をまとめた。また、富山市、板橋及び千葉県安房地域において、保健所が支援し、脳卒中、糖尿病、結核の地域連携クリティカルパスの作成・運用を進め、地域連携クリティカルパスの普及・推進方策について検討した。

【目的】

地域連携クリティカルパスの運用事例を集積するとともに、医療機関と連携した地域連携パスの開発・運用・評価及び住民に対する啓発や調査等を通じて、医療制度改革を踏まえた地域連携クリティカルパスの普及・推進を図る。

【方法・結果】

A. 普及・推進グループ

1. 先進地調査；当初、医療計画の4疾病から、今後連携パス推進が期待される分野まで実態調査訪問による聞き取りを実施；

- ①香川中讃・西讃脳卒中地域連携パス（香川労災病院）
- ②竹田総合病院循環器地域連携パス（竹田総合病院）
- ③横浜戸塚地域糖尿病地域連携パス（横浜医療センター）
- ④横浜医療センター・済生会若草病院胃・大腸がん地域連携パス（済生会若草病院）

（以上平成19年度）

- ⑤備後脳卒中ネットワーク地域連携パス（大田記念病院）
- ⑥豊田循環器地域連携パス（トヨタ記念病院）
- ⑦泉大津糖尿病地域連携パス（泉大津市民病院）
- ⑧徳島肺がん地域連携パス（徳島県立中央病院）
- ⑨前橋乳がん地域連携パス（前橋赤十字病院）

（以上平成20年度）

- ⑩新川地域在宅医療システム（黒部市民病院）
- ⑪前橋 COPD 呼吸リハ地域連携パス（前橋赤十字病院）
- ⑫武蔵野赤十字病院慢性肝炎地域連携パス（武蔵野赤十字病院）
- ⑬日野市立病院慢性腎臓病地域連携パス（日野市立病院）
- ⑭福井赤十字病院胃・大腸がん地域連携パス（福井赤十字病院）
- ⑮横須賀共済病院胃・大腸がん地域連携パス（横須賀市医師会・横須賀共済病院）

（以上平成21年度）

・調査項目；検討開始～運用開始の経緯、運用後の展開、創意工夫、今後の課題、行政の関与など。結果；

- ア)いずれも基礎となる連携組織が存在
- イ)地域連携パスの試行、運用、改訂
- ロ)連携パスにかかる研修会や事例検討会を開催
- ハ)医師だけではなく、コメディカルの役割が大きい
- ニ)簡素な様式で運用の簡略化
- ホ)医療連携体制を対外的に積極的に PR
- ヘ)患者の脱落防止、連携パスの IT 管理、中核病院同士の調整、広域的連携等が課題
- ヘ)医療計画、医療機能情報提供制度、中核病院同士の調整、地域住民に対する啓発等で保健所の役割を期待

2. 文献・インターネット調査

がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病（4疾病）について、事例や参考図書及び文献リストを収集

3. 医療機能情報提供制度の実施状況調査

都道府県が公表している医療機能情報提供ホームページから、地域連携パスの情報公開について調査した。

4. 地域連携パス普及・推進方策の骨子作成

- 地域連携クリティカルパスを取り巻く状況変化
- ア)改正医療法における医療（福祉）連携の規定
- イ)医療機能情報提供制度、薬局機能情報提供制度、介護サービス情報公表制度の実施
- ロ)医療広告規制の緩和
- ハ)新たな医療計画における具体的な医療連携体制の明示
- ニ)がん対策推進計画の策定・推進
- ホ)医療連携体制推進事業の実施
- ヘ)診療報酬改定における地域連携パスの評価
- ヘ)疾患ガイドラインの推進

○普及・推進に保健所の関与が期待される場面

ア)医療機関相互の調整（中核病院間、中核病院と連携医療機関等）

イ)連携医療機関の拡大、介護事業所、保険薬局、保健福祉関係機関の参画

ウ)地域連携クリティカルパスのデータベース

エ)地域住民の啓発、相談対応

オ)各種情報の収集・整理・提供

○普及・推進にかかる13項目の要点を整理

①医療（福祉）連携の意義を理解

②地域連携パスの普及・推進に関与する意義を理解

③地域連携クリティカルパスについて学習

④管内の医療機関、介護保険事業所等の機能を把握

⑤既存のネットワークを活用

⑥活用できる予算を検討

⑦病院地域連携室、医師会、介護事業所等との打ち合わせ

⑧地域連携クリティカルパスに関する研修会を開催

⑨地域連携クリティカルパスの作成

⑩地域連携クリティカルパスの運用

⑪地域住民に対する啓発普及、相談対応

⑫地域連携クリティカルパス運用後の評価

⑬電子化・IT化の検討

B. 脳卒中地域連携パスグループ

・医療機関側からの要請により、富山市保健所（中核市）が調整し、市内の急性期病院5ヵ所、回復期病院3ヵ所、医師会、介護保険事業所と「富山市脳卒中地域連携パス研究会」設置。

・平成19年5月から10月まで研究会のワーキンググループを開催し、地域連携パスを作成。

・平成11月から作成した地域連携パス素案について、説明会を開催。平成20年4月から、本格運用開始している。

・パスの運用後も研究会、連携の会、作業部会を並行して開催し、パスの改定や運用による効果（指標として入院日数、退院時の機能、在宅復帰率、ファックス紹介後の転院日数など）の評価を実施。

・中核市保健所が脳卒中地域連携パスを推進している背景として、平成17年度から富山市脳卒中総合対策検討委員会を設置し総合的な対策に取り組んでいること、日常業務を通じて回復期病院や介護保険事業所等との関わりがあり、まとめ役として期待されていたこと、県と連携して医療機能調査や医療計画を推進していること、保健所が中立的な立場にあり、利害関係の調整が可能であったこと等がある。

C. 患者支援地域連携パスグループ（平成19～20年度）

1. 乳がんの地域連携支援パス

・乳がんの地域連携支援パス検討委員会（板橋区、地区医師会、地域がん診療連携拠点病院で構成）を開催し、以下3つの乳がん地域連携支援パス作成。

① 乳がんを予防する生活ガイド(健康づくり期)

② 乳がん治療中の方のための生活ガイド(回復期・リハ

ビリ期・経過観察期)

③ 医療連携クリティカルパス

2. 産後の尿失禁についてアンケート実態調査を行い、患者支援のあり方を検討。

D. 循環型地域連携パスグループ

・安房地域保健医療協議会において糖尿病連携図を作成、地域連携クリティカルパス作成ワーキンググループ設置、作業グループの開催（同時に千葉県全県共有パスを目指した県医師会・県行政合同の糖尿病ワーキングが平成20年9月から立ち上げ）した。連携パス作成の基礎調査として、医師会と連携して管内の診療所に対するかかりつけ医機能・地域連携に対する調査を実施した。糖尿病の地域連携をテーマとしたフォーラムを開催（医師、コ・メディカル、行政対象）した。平成21年度の事業は以下の通り。

1. 全県共用糖尿病パスの地域での実施

*共用パスをまずは紹介状の代わりにつかうことからスタート（内科医と眼科医の連携 → 循環パス）

2. 住民との連携のための糖尿病フォーラムの開催

*医療機関と住民が連携して糖尿病を考えるためのフォーラム*平成21年2月11日開催（南総文化ホール）

3. 早期診断を目指した結核のパスの実施

*平成21年3月より、高齢者入所施設を対象としたパスを実施。*管内すべての高齢者施設が参加（20施設、1,319名）*安房医師会・亀田総合病院・安房地域医療センター・保健所の協同事業

【考察・まとめ】

・医療制度改革において、地域連携クリティカルパスの普及・推進に保健所が果たす役割が大きくなっている。その際、地域連携クリティカルパスを取り巻く状況変化を的確に理解し対応する必要がある。

・先進地調査、文献調査、保健所における実際の取り組みの経験を踏まえ、地域連携クリティカルパスの普及・推進方策骨子をまとめた。

・3つの地域において、保健所が支援し、脳卒中、乳がん、糖尿病の地域連携クリティカルパスの作成・運用を進めており、その取り組み過程についてまとめた。

【発表他】

・第68回日本公衆衛生学会（奈良）瀧波賢治、久保秀一

・日本クリニカルパス学会教育セミナー（東京）2008年7月 大江浩

・スカパー！医療福祉チャンネル地域連携コーディネーター養成講座（東京）2009年6月 大江浩

・「一歩進んだ医療連携実践Q&A」（じほう、2009年2月刊行）大江浩、

・パス最前線（2008年春号；脳卒中）瀧波賢治

・乳がん板橋区方式、治療増刊号Vol.90、

743-749(2008) 舟木素子

平成21年度地域保健総合推進事業

地域連携クリティカルパスの普及・推進に関する研究

分担事業者 岸本 益実（広島県北部保健所長）

普及・推進グループ

〔事業協力者〕

岸 本 益 実（広島県北部保健所長）
 澁 谷 い づ み（愛知県半田保健所長）
 山 中 朋 子（青森県弘前保健所長）
 嶋 村 清 志（滋賀県甲賀保健所長）
 恵 上 博 文（山口県宇部環境保健所長）
 後 藤 宙 人（船橋市保健所保健予防課課長補佐）
 大 江 浩（富山県健康増進センター所長）
 種 田 憲 一 郎（国立保健医療科学院安全科学室長）

〔アドバイザー〕

後 藤 光 世（国際医療福祉大学大学院）
 佐 藤 靖 郎（済生会若草病院副診療部長 兼 外科部長）
 田 城 孝 雄（順天堂大学医学部公衆衛生学講座準教授）

脳卒中地域連携パスグループ

〔事業協力者〕

高 橋 洋 一（富山市保健所長）
 飯 野 三 恵 子（同健康課長）
 瀧 波 賢 治（同保健予防課長）

循環型地域連携パスグループ

〔事業協力者〕

久 保 秀 一（千葉県安房健康福祉センター長）
 宮 川 準（安房医師会会長）
 亀 田 信 介（亀田総合病院院長）
 上 村 公 平（安房地域医療センター長）
 羽 田 明（千葉大学大学院教授）

事務局

若 井 友 美（日本公衆衛生協会主任）

平成21年度地域保健総合推進事業（全国保健所長会協力事業）

地域連携クリティカルパスの普及・推進に関する研究 報 告 書

発 行：平成22年3月

発行者：財団法人 日本公衆衛生協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-29-8

T E L 03-3352-4281

F A X 03-3352-4605

